

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

（注） 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	2,245,164	2,499,694	4,945,314
経常利益(損失)(千円)	58,997	107,050	81,356
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	60,959	95,288	94,535
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	2,443,568	2,503,943	2,414,802
総資産額(千円)	3,819,172	4,786,840	3,600,957
1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)金額(円)	8.89	13.90	13.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	64.0	52.3	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,407	545,479	72,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,054	4,637	238,662
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,354	590,593	31,036
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	948,375	662,895	613,143

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益（純損失）金額（円）	6.78	11.42

- （注） 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4.第59期第2四半期累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.第60期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績が順調に推移しており、景気に回復の兆しが見えてきております。しかしながら、平成26年4月に予定されている消費税の増税や米国における金融緩和の縮小が及ぼす影響など、依然として先行きには不透明な状況があります。

また、建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要などにより、建設投資全体としては増加しておりますが、建設資材の高騰や建設従事者の人手不足による賃金の高騰などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような経済状況の中、当社は全社一丸となった営業展開により新規顧客を開拓する一方で、積算の精緻化や工程管理の徹底を図り、経費の削減に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,499百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は104百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）、経常利益107百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期は四半期純損失60百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、1,463百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、完成工事高1,732百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益114百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、1,816百万円（前年同四半期比82.7%増）となり、完成工事高754百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は12百万円（前年同四半期比66.3%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、662百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、545百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権及び未成工事支出金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、4百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは、主としてその他の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、590百万円（前年同四半期は171百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、-百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	313	4.57
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
中川 徹	滋賀県草津市	250	3.65
中田 新一	神奈川県鎌倉市	225	3.28
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
中川 瑞子	滋賀県草津市	171	2.50
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.41
大洋基礎工業株式会社	名古屋市市中川区柳森町107	160	2.33
加藤 エミ	滋賀県甲賀市	152	2.22
計	-	2,780	40.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,845,000	6,845	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,845	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	961,723	1,011,474
受取手形・完成工事未収入金等	963,449	1,559,723
有価証券	21,521	21,527
販売用不動産	340,374	207,068
未成工事支出金	340,996	886,956
その他	51,007	62,291
貸倒引当金	11,000	12,600
流動資産合計	2,668,072	3,736,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	250,692	383,998
その他(純額)	477,791	434,457
有形固定資産合計	728,483	818,455
無形固定資産		
その他	32,886	31,513
無形固定資産合計	32,886	31,513
投資その他の資産		
投資有価証券	137,815	167,954
その他	230,084	228,860
貸倒引当金	196,385	196,385
投資その他の資産合計	171,515	200,430
固定資産合計	932,885	1,050,399
資産合計	3,600,957	4,786,840
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,025,072	949,875
短期借入金	-	620,000
未払法人税等	8,959	13,853
未成工事受入金	33,945	590,793
完成工事補償引当金	27,200	28,700
工事損失引当金	141	6
その他	36,480	13,532
流動負債合計	1,131,799	2,216,761
固定負債		
繰延税金負債	7,486	20,676
その他	46,869	45,459
固定負債合計	54,355	66,136
負債合計	1,186,155	2,282,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	926,910	994,771
自己株式	366	484
株主資本合計	2,401,944	2,469,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,857	34,256
評価・換算差額等合計	12,857	34,256
純資産合計	2,414,802	2,503,943
負債純資産合計	3,600,957	4,786,840

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,237,487	2,486,930
不動産事業等売上高	7,677	12,763
売上高合計	2,245,164	2,499,694
売上原価		
完成工事原価	2,192,112	2,257,590
不動産事業等売上原価	-	13,219
売上原価合計	2,192,112	2,270,810
売上総利益		
完成工事総利益	45,374	229,339
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	7,677	456
売上総利益合計	53,051	228,883
販売費及び一般管理費	112,695	124,133
営業利益又は営業損失 ()	59,644	104,749
営業外収益		
受取利息	212	739
受取配当金	431	782
雑収入	1,275	3,277
営業外収益合計	1,918	4,799
営業外費用		
支払利息	678	1,588
支払保証料	594	910
営業外費用合計	1,272	2,498
経常利益又は経常損失 ()	58,997	107,050
特別利益		
固定資産売却益	1,750	-
特別利益合計	1,750	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	57,247	107,050
法人税等	3,712	11,762
四半期純利益又は四半期純損失 ()	60,959	95,288

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	57,247	107,050
減価償却費	39,312	46,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,849	1,600
受取利息及び受取配当金	643	1,521
支払利息	678	1,588
売上債権の増減額(は増加)	58,280	596,274
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	545,959
仕入債務の増減額(は減少)	2,177	75,196
未成工事受入金の増減額(は減少)	44,447	556,848
その他	15,119	30,245
小計	24,214	535,924
利息及び配当金の受取額	1,081	1,521
利息の支払額	890	4,208
法人税等の支払額	7,384	6,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,407	545,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	365,000	370,105
定期預金の払戻による収入	365,000	370,100
有形固定資産の取得による支出	7,130	1,318
有形固定資産の売却による収入	3,500	-
貸付金の回収による収入	1,966	2,018
その他	391	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054	4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	900,000
短期借入金の返済による支出	-	280,000
自己株式の取得による支出	-	118
配当金の支払額	27,141	27,214
リース債務の返済による支出	1,504	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,354	590,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,892	49,752
現金及び現金同等物の期首残高	810,483	613,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,375	662,895

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(販売用不動産の保有目的の変更)

従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部(133,305千円)について保有目的を変更し、固定資産(土地)に振り替えて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	20,985千円	22,635千円
給料手当	45,239	44,585
法定福利費	5,843	4,837
修繕維持費	551	281
通信交通費	3,559	9,090
広告宣伝費	393	661
地代家賃	4,546	4,546
減価償却費	6,429	5,660
租税公課	2,710	2,609
雑費	19,324	20,154
貸倒引当金繰入額	900	1,600

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,296,860千円	1,011,474千円
有価証券勘定	21,515	21,527
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,000	370,105
現金及び現金同等物	948,375	662,895

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,430	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,427	4	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,333,942	903,544	7,677	2,245,164	2,245,164
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,333,942	903,544	7,677	2,245,164	2,245,164
セグメント利益 (損失)	46,621	20,700	7,677	59,644	59,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,732,748	754,181	12,763	2,499,694	2,499,694
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,732,748	754,181	12,763	2,499,694	2,499,694
セグメント利益 (損失)	114,329	9,123	456	104,749	104,749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円89銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,959	95,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	60,959	95,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,857	6,856

- (注) 1.前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。